

令和4事業年度

財 務 諸 表

自：令和 4年 4月 1日

至：令和 5年 3月31日

国立大学法人弘前大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針	8
会計方針の変更	9
表示方法の変更	9
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地	19,670,951,452	
減損損失累計額	<u>△ 1,715,000</u>	19,669,236,452
建物	68,615,943,184	
減価償却累計額	<u>△ 32,572,079,237</u>	
減損損失累計額	<u>△ 17,805,340</u>	36,026,058,607
構築物	4,941,081,633	
減価償却累計額	<u>△ 2,959,511,449</u>	1,981,570,184
工具器具備品	30,283,351,297	
減価償却累計額	<u>△ 23,768,792,708</u>	6,514,558,589
図書		4,297,425,548
美術品・収蔵品		52,771,375
車両運搬具	85,663,284	
減価償却累計額	<u>△ 70,913,664</u>	14,749,620
建設仮勘定		31,460,000
有形固定資産 合計		68,587,830,375
2. 無形固定資産		
特許権		15,418,519
ソフトウェア		56,572,451
特許権仮勘定		16,339,788
その他の無形固定資産		456,000
無形固定資産 合計		88,786,758
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		1,889,916,705
長期貸付金		2,575,500
その他の投資その他の資産		2,457,000
投資その他の資産 合計		1,894,949,205
固定資産 合計		70,571,566,338
II 流動資産		
現金及び預金		14,628,233,415
未収学生納付金収入	146,358,000	
徴収不能引当金	<u>△ 194,656</u>	146,163,344
未収附属病院収入	5,001,501,063	
徴収不能引当金	<u>△ 46,806,218</u>	4,954,694,845
たな卸資産		43,693,799
医薬品及び診療材料		366,206,806
前払費用		4,517,828
未収収益		5,638,256
その他の流動資産		702,993,890
流動資産 合計		20,852,142,183
資産 合計		91,423,708,521

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等 (注)		1,775,881,412	
長期前受委託研究費 (注)		243,944,569	
長期前受共同研究費 (注)		88,676,436	
長期借入金		15,358,231,000	
引当金			
退職給付引当金	936,156,883		
P C B 処理引当金	11,679,596	947,836,479	
長期未払金		634,772,689	
資産除去債務		37,182,234	
固定負債 合計			19,086,524,819
II 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		205,983,503	
預り補助金等 (注)		17,541,170	
寄附金債務 (注)		3,161,774,927	
前受委託研究費 (注)		129,186,560	
前受共同研究費 (注)		521,512,463	
前受委託事業費等 (注)		21,646,422	
前受金		384,168,600	
預り金		250,146,531	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		74,710,750	
一年以内返済予定長期借入金		877,184,000	
未払金		9,306,182,616	
未払費用		18,323,387	
引当金			
賞与引当金	172,484,368	172,484,368	
流動負債 合計			15,140,845,297
負債 合計			34,227,370,116
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		25,532,359,629	
資本金 合計			25,532,359,629
II 資本剰余金			
資本剰余金		29,809,564,092	
減価償却相当累計額 (-) (注)		△ 20,924,720,706	
減損損失相当累計額 (-) (注)		△ 27,330,417	
利息費用相当累計額 (-) (注)		△ 3,099,410	
除売却差額相当累計額 (-) (注)		△ 1,674,052,338	
資本剰余金 合計			7,180,361,221
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		15,457,574,555	
当期末処分利益		9,026,043,000	
(うち当期総利益)		(9,026,043,000)	
利益剰余金 合計			24,483,617,555
純資産 合計			57,196,338,405
負債純資産 合計			91,423,708,521

(注) 科目名に (注) を付したものは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,003,267,586	
研究経費		1,708,760,913	
診療経費			
材料費	11,533,867,181		
委託費	1,627,208,349		
設備関係費	3,607,766,285		
研修費	3,075,790		
経費	1,334,245,172	18,106,162,777	
教育研究支援経費		525,874,111	
受託研究費		570,753,392	
共同研究費		659,520,741	
受託事業費等		264,478,693	
役員人件費		111,447,583	
教員人件費			
常勤教員人件費	8,599,530,651		
非常勤教員人件費	867,692,478	9,467,223,129	
職員人件費			
常勤職員人件費	8,035,124,629		
非常勤職員人件費	1,200,557,019	9,235,681,648	42,653,170,573
一般管理費			992,181,544
財務費用			
支払利息		73,778,671	73,778,671
経常費用 合計			43,719,130,788
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		9,985,878,497	
授業料収益 (注)		3,627,679,560	
入学金収益		497,628,000	
検定料収益		95,025,300	
附属病院収益		24,235,480,716	
受託研究収益 (注)		563,979,812	
共同研究収益 (注)		653,978,567	
受託事業等収益 (注)		262,138,203	
施設費収益 (注)		129,227,387	
補助金等収益 (注)		2,515,846,418	
寄附金収益 (注)		963,444,868	
財務収益			
受取利息		71,436	
為替差益		64,284	135,720
雑益			
財産貸付料収益	167,538,507		
講習料収益	508,400		
文献複写料収入	864,695		
研究関連収入	189,203,686		
手数料収益	16,303,821		
物品等売払収益	19,844,342		
版權料・特許料収益	9,627,903		
その他の雑益	153,542,929	557,434,283	
経常収益 合計			44,087,877,331
経常利益			368,746,543

臨時損失			
固定資産除却損		3,272,618	
その他の臨時損失		25,000	3,297,618
臨時利益			
固定資産売却益		6,682,498	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返物品受贈額戻入(注)	3,647,088,515		
資産見返運営費交付金戻入(注)	2,505,804,201		
資産見返授業料戻入(注)	1,363,490,505		
資産見返寄附金戻入(注)	941,855,549	8,458,238,770	
その他の臨時利益		227,482	8,465,148,750
当期純利益			8,830,597,675
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			195,445,325
当期総利益			9,026,043,000

(注1) 科目名に(注)を付したものは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:円)

当期総利益		9,026,043,000	
減価償却相当額	△ 1,094,850,150		
減損損失相当額	-		
利息費用相当額	△ 60,153		
除売却差額相当額	1,148,057		
賞与引当増加相当額	△ 70,148,001		
退職給付引当増加相当額	△ 111,873,752		
小計		△ 1,275,783,999	
施設費収益相当額		1,878,427,613	
その他		-	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			9,628,686,614

(注3) 退職給付引当増加相当額のうち 4,545,758円 は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(注4) 科学研究費助成事業等に関する注記

(単位:円)

当期受入額	614,431,528
当期支出額	632,716,331

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (-)	減損損失相当 累計額 (-)	利息費用相当 累計額 (-)	除売却差額相当 累計額 (-)	資本剰余金 合計
当期首残高	25,532,359,629	25,532,359,629	27,635,520,929	△ 19,950,801,206	△ 27,330,417	△ 3,039,257	△ 1,554,269,745	6,100,080,304
当期変動額		-						-
I 資本金の当期変動額		-						-
II 資本剰余金の当期変動額		-						-
固定資産の取得			2,174,043,163					2,174,043,163
固定資産の除売却				120,930,650			△ 119,782,593	1,148,057
減価償却				△ 1,094,850,150				△ 1,094,850,150
固定資産の減損								-
時の経過による資産除去債務の増加						△ 60,153		△ 60,153
III 利益剰余金の当期変動額								-
1) 利益の処分								-
前中期目標期間からの繰越し								-
利益処分による積立て								-
利益処分による取崩し								-
国庫納付金の納付								-
2) その他								-
当期純利益								-
前中期目標期間繰越積立金取崩額								-
目的積立金取崩額								-
当期変動額 合計	-	-	2,174,043,163	△ 973,919,500	-	△ 60,153	△ 119,782,593	1,080,280,917
当期末残高	25,532,359,629	25,532,359,629	29,809,564,092	△ 20,924,720,706	△ 27,330,417	△ 3,099,410	△ 1,674,052,338	7,180,361,221

	III 利益剰余金						純資産 合計
	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	利益剰余金 合計		
					うち当期総利益		
当期首残高	9,653,004,654	1,131,704,187	3,234,042,094	1,930,368,495	-	15,949,119,430	47,581,559,363
当期変動額							-
I 資本金の当期変動額							-
II 資本剰余金の当期変動額							-
固定資産の取得							2,174,043,163
固定資産の除売却							1,148,057
減価償却							△ 1,094,850,150
固定資産の減損							-
時の経過による資産除去債務の増加							△ 60,153
III 利益剰余金の当期変動額							-
1) 利益の処分							-
前中期目標期間からの繰越し	15,948,635,430		△ 15,948,635,430				-
利益処分による積立て	△ 9,653,004,654	△ 1,131,704,187	12,715,077,336	△ 1,930,368,495			-
利益処分による取崩し							-
国庫納付金の納付			△ 484,000			△ 484,000	△ 484,000
2) その他							-
当期純利益				8,830,597,675	8,830,597,675	8,830,597,675	8,830,597,675
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 491,060,875			195,445,325	195,445,325	△ 295,615,550	△ 295,615,550
目的積立金取崩額							-
当期変動額 合計	5,804,569,901	△ 1,131,704,187	△ 3,234,042,094	7,095,674,505	9,026,043,000	8,534,498,125	9,614,779,042
当期末残高	15,457,574,555	-	-	9,026,043,000	9,026,043,000	24,483,617,555	57,196,338,405

(注) 資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額であり、令和3事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金とは整合していません。

(積立金の国庫納付等)

前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は3,234,042,094円であり、これに前中期目標期間繰越積立金9,653,004,654円、前中期目標期間最終年度の未処分利益1,930,368,495円及び目的積立金の使用残額1,131,704,187円を加えると、積立金は15,949,119,430円となります。

この積立金15,949,119,430円のうち、当中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は15,948,635,430円であり、差引き484,000円については国庫に納付しております。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,399,589,839
	人件費支出	△ 19,101,760,680
	その他の業務支出	△ 928,682,809
	運営費交付金収入	10,191,862,000
	授業料収入	3,528,779,825
	入学金収入	403,487,000
	検定料収入	94,842,300
	附属病院収入	23,729,108,703
	受託研究収入	572,001,005
	共同研究収入	651,901,268
	受託事業等収入	312,885,339
	補助金等収入	2,544,518,709
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 175,601,165
	寄附金収入	915,094,628
	その他の業務収入	497,692,076
	預り金等の増加 (又は△減少)	95,752,135
	小計	3,932,290,495
	国庫納付金の支払額	△ 484,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,931,806,495
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 1,789,849,400
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 6,227,801,817
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	8,354,500
	施設費による収入	1,183,852,000
	小計	△ 6,825,444,717
	利息及び配当金の受取額	12,362,418
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,813,082,299
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の納付による支出	△ 207,946,675
	長期借入金の返済による支出	△ 871,582,000
	長期借入れによる収入	5,145,683,000
	リース債務の返済による支出	△ 622,246,689
	小計	3,443,907,636
	利息の支払額	△ 72,035,161
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,371,872,475
IV	資金増加 (又は△減少) 額	490,596,671
V	資金期首残高	14,137,636,744
VI	資金期末残高	14,628,233,415

利益の処分に関する書類

(令和6年2月16日)

(単位:円)

I 当期末処分利益			9,026,043,000
当期総利益	9,026,043,000		
II 利益処分額			
積立金	8,092,295,803		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究等向上目的積立金	933,747,197	933,747,197	9,026,043,000

(重要な会計方針)

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）」のうち、令和5事業年度から適用とされている以下の項目を除く規定を適用して、財務諸表を作成しております。

・収益認識基準の導入による改訂内容

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、業務の達成度が測定可能な一部の事業については業務達成基準を採用しております。

また、基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）の一部、特殊要因運営費交付金、並びに教育・研究基盤維持経費（令和4年度追加交付）については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

構築物 3～60年

工具器具備品 2～20年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、引当金を計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生した事業年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌事業年度に全額費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、引当金を計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入及び未収附属病院収入の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. PCB処理引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支払いに備えるため、見積額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は「低価法」、評価方法は「移動平均法」を採用しております。

ただし、消耗品等貯蔵品、医薬品及び診療材料については、「最終仕入原価法」を評価方法として採用しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金（現物寄附を含む）を財源として資産を取得した場合、取得額と同額の資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替える会計処理を行っていましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、資産を取得した時点で収益を計上する会計処理に変更しております。また、前事業年度末における資産見返負債のうち、「資産見返補助金等」及び「建設仮勘定見返補助金等」は「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」として当事業年度より表示し、それ以外の資産見返負債については、期首に臨時利益に振り替えております。

この結果、経常収益が 220,164,113円 減少し、当期純利益及び当期総利益が 8,235,043,952円 増加しております。

(表示方法の変更)

1. 純資産の部

前事業年度まで「損益外減価償却累計額」、「損益外減損損失累計額」及び「損益外利息費用累計額」と表示していた科目について、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、「減価償却相当累計額」、「減損損失相当累計額」及び「利息費用相当累計額」に名称を変更しております。

また、前事業年度まで損益外除売却差額相当額を資本剰余金に含め表示しておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、資本剰余金の控除科目として除売却差額相当累計額を別に表示しております。表示方法の変更により、資本剰余金の期首残高が 1,554,269,745円 増加し、除売却差額相当累計額の期首残高が 1,554,269,745円 減少しております。

2. 経常収益

前事業年度まで「間接経費収入」として表示していた科学研究費助成事業等に係る間接経費の収益科目について、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、「研究関連収入」に名称を変更しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	8,577,650,244 円
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額	808,624,870 円
(3) 保証債務の期末残高	74,710,750 円
(4) 借入金及び担保に供している資産の期末残高	
担保に対応する借入金の期末残高	16,235,415,000 円
担保に供している土地の期末残高	4,207,300,000 円
担保に供している建物等の期末残高	6,906,557,907 円
(5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	28,785,352,745 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	19,799,396,644 円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	8,985,956,101 円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	373,177,414 円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	203,232,800 円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	296,312,943 円
	<hr/>
	9,858,679,258 円

2. 損益計算書

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,079,528,675 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	873,177,589 円
当期総利益に与える影響額(差引き)	206,351,086 円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	- 円
	<hr/>
	206,351,086 円

(2) 臨時利益のうち、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額

資産見返物品受贈額戻入	3,647,088,515 円
資産見返運営費交付金戻入	2,505,804,201 円
資産見返授業料戻入	1,363,490,505 円
資産見返寄附金戻入	941,855,549 円
合計	<hr/>
	8,458,238,770 円

3. キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	14,628,233,415 円
定期預金	- 円
資金期末残高(差引き)	<hr/>
	14,628,233,415 円
(2) 重要な非資金取引	
現物寄附による資産等の取得	173,567,813 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	101,134,585 円

4. 金融商品

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債及び売買目的有価証券等によるものとしております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、弘前大学余裕金運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。また、未収附属病院収入は、弘前大学債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、リース債務及び有価証券等は保有している金融商品の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額 (※)
① 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(74,710,750)	(75,166,421)	(455,671)
② 長期借入金	(16,235,415,000)	(15,919,020,541)	(△ 316,394,459)

(※) 負債に計上されている項目は、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

② 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

5. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

フロン排出抑制法の規定に基づく費用等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の残存耐用年数に基づき見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用して計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減内容

期首残高	37,122,081 円
時の経過による調整額	60,153 円
資産除去債務の履行による減少額	- 円
期末残高	37,182,234 円

6. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	842,843,747 円
勤務費用	115,914,856 円
利息費用	7,566,937 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 85,762,757 円
退職給付の支払額	△ 30,168,657 円
期末における退職給付債務	850,394,126 円

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	850,394,126 円
未認識数理計算上の差異	85,762,757 円
退職給付引当金	936,156,883 円

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	115,914,856 円
利息費用	7,566,937 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 4,109,334 円
合計	119,372,459 円

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 1.40 %

7. 減損会計

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

① 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
文京荘	支援施設	建物	青森県弘前市	19,014,957
深浦ハウス	支援施設	建物	青森県西津軽郡深浦町	891,825
医学部コミュニケーションセンター	支援施設	建物	青森県弘前市	70,860,484
屋内プール	体育施設	建物	青森県弘前市	49,261,273

② 減損の兆候の概要

文京荘、深浦ハウス及び医学部コミュニケーションセンターは、新型コロナウイルス感染症の影響による稼働率の著しい低下に伴い、減損の兆候が認められております。
屋内プールは、機能強化に向けた改修を検討するため使用を中止したことに伴い、減損の兆候が認められております。

③ 複数の固定資産を一体として判定した理由

当該資産は、建物及び建物と補完的な関係を有する附属設備からなっており、それらは一体となってそのサービスを提供するものと認めております。

④ 減損の認識に至らなかった根拠

文京荘、深浦ハウス及び医学部コミュニケーションセンターは、新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な稼働率の低下であり、将来の使用の見込みがあるため、減損を認識しておりません。
屋内プールは、改修に向けた一時的な使用中止であり、将来の使用の見込みがあるため、減損を認識しておりません。

(2) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

① 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
臨床研究棟 (外来診療棟への渡り廊下含む)	教育・研究施設	建物	青森県弘前市	752,172,292

② 使用しなくなる日

令和8年度以降の特定の日

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該資産は、医学部附属病院の整備計画に基づく病棟新築に伴い、解体予定となっております。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

使用しなくなる日が未定であるため、算出しておりません。

8. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	43,722,428,406	
(2) (控除) 自己収入等	△ 33,579,977,377	
業務費用 合計		10,142,451,029
II 資本剰余金を減額したコスト等		1,275,783,999
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	286,598	
政府出資等の機会費用	96,163,330	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	442,755	96,892,683
IV (控除) 国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		11,515,127,711

(注1) 機会費用の計上方法

① 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に、0.320%で計算しております。

③ 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に、0.320%で計算しております。

(注2) 「(控除) 自己収入等」に含まれる、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返負債の収益化額は以下のとおりです。

資産見返授業料戻入	1,363,490,505 円
資産見返寄附金戻入	941,855,549 円

(重要な債務負担行為)

当事業年度内に締結し、その支払いの全部又は一部が翌事業年度以降にわたる契約のうち、重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

件名	契約額	翌期以降支払額
高度情報教育用電子計算機システム	138,600,000	135,712,500
人工心肺装置	89,628,000	89,628,000
病院情報管理システム	3,256,000,000	3,256,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. 有価証券の明細	
4-1 投資その他の資産として計上された有価証券	2
5. 長期貸付金の明細	2
6. 借入金の明細	2
7. 引当金の明細	
7-1 引当金の明細	3
7-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
7-3 退職給付引当金の明細	3
8. 資産除去債務の明細	3
9. 保証債務の明細	3
10. 目的積立金の取崩しの明細	3
11. 業務費及び一般管理費の明細	4
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
12-1 運営費交付金債務	8
12-2 運営費交付金収益	8
13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
13-1 施設費の明細	8
13-2 補助金等の明細	9
14. 役員及び教職員の給与の明細	11
15. 開示すべきセグメント情報	12
16. 寄附金の明細	14
16-1 寄附金債務の明細	14
16-2 寄附金の受入額の明細	14
17. 受託研究の明細	14
18. 共同研究の明細	14
19. 受託事業等の明細	15
20. 科学研究費助成事業等の明細	15
21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
21-1 現金及び預金	15
21-2 未払金	15

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失相当額	当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	32,117,423,783	1,355,930,046	10,026,646	33,463,327,183	17,940,512,301	978,559,070	9,655,417	-	15,513,159,465
	構築物	1,920,646,828	308,661,157	25,210,954	2,204,097,031	1,461,703,955	67,569,689	-	-	742,393,076
	工具器具備品	1,741,198,347	37,000	85,693,102	1,655,542,245	1,509,285,089	46,177,573	-	-	146,257,156
	車両運搬具	15,508,390	-	-	15,508,390	11,261,508	865,658	-	-	4,246,882
	計	35,794,777,348	1,664,628,203	120,930,702	37,338,474,849	20,922,762,853	1,093,171,990	9,655,417	-	16,406,056,579
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	25,438,537,132	9,767,958,683	53,879,814	35,152,616,001	14,631,566,936	780,218,503	8,149,923	-	20,512,899,142
	構築物	2,334,193,037	403,790,115	998,550	2,736,984,602	1,497,807,494	72,746,814	-	-	1,239,177,108
	工具器具備品	27,885,815,939	1,961,948,734	1,219,955,621	28,627,809,052	22,259,507,619	2,320,775,379	-	-	6,368,301,433
	図書	4,351,999,963	27,756,301	82,330,716	4,297,425,548	-	-	-	-	4,297,425,548
	車両運搬具	70,154,894	-	-	70,154,894	59,652,156	5,050,854	-	-	10,502,738
計	60,080,700,965	12,161,453,833	1,357,164,701	70,884,990,097	38,448,534,205	3,178,791,550	8,149,923	-	32,428,305,969	
非償却資産	土地	19,670,951,452	-	-	19,670,951,452	-	-	1,715,000	-	19,669,236,452
	美術品・ 收藏品	52,771,375	-	-	52,771,375	-	-	-	-	52,771,375
	建設仮勘定	6,181,886,836	31,460,000	6,181,886,836	31,460,000	-	-	-	-	31,460,000
計	25,905,609,663	31,460,000	6,181,886,836	19,755,182,827	-	-	1,715,000	-	19,753,467,827	
有形固定資産 合計	土地	19,670,951,452	-	-	19,670,951,452	-	-	1,715,000	-	19,669,236,452
	建物	57,555,960,915	11,123,888,729	63,906,460	68,615,943,184	32,572,079,237	1,758,777,573	17,805,340	-	36,026,058,607
	構築物	4,254,839,865	712,451,272	26,209,504	4,941,081,633	2,959,511,449	140,316,503	-	-	1,981,570,184
	工具器具備品	29,627,014,286	1,961,985,734	1,305,648,723	30,283,351,297	23,768,792,708	2,366,952,952	-	-	6,514,558,589
	図書	4,351,999,963	27,756,301	82,330,716	4,297,425,548	-	-	-	-	4,297,425,548
	美術品・ 收藏品	52,771,375	-	-	52,771,375	-	-	-	-	52,771,375
	車両運搬具	85,663,284	-	-	85,663,284	70,913,664	5,916,512	-	-	14,749,620
	建設仮勘定	6,181,886,836	31,460,000	6,181,886,836	31,460,000	-	-	-	-	31,460,000
	計	121,781,087,976	13,857,542,036	7,659,982,239	127,978,647,773	59,371,297,058	4,271,963,540	19,520,340	-	68,587,830,375
	無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	8,390,800	-	-	8,390,800	1,957,853	1,678,160	-	-
計		8,390,800	-	-	8,390,800	1,957,853	1,678,160	-	-	6,432,947
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	41,795,664	4,684,961	2,215,627	44,264,998	28,846,479	3,033,870	-	-	15,418,519
	商標権	1,446,800	-	-	1,446,800	1,446,800	-	-	-	-
	ソフトウェア	331,204,346	3,818,100	7,873,200	327,149,246	277,009,742	28,410,853	-	-	50,139,504
	特許権 仮勘定	11,330,143	5,721,777	712,132	16,339,788	-	-	-	-	16,339,788
	その他無形	16,416,000	-	-	16,416,000	-	-	15,960,000	-	456,000
	計	402,192,953	14,224,838	10,800,959	405,616,832	307,303,021	31,444,723	15,960,000	-	82,353,811
無形固定資産 合計	特許権	41,795,664	4,684,961	2,215,627	44,264,998	28,846,479	3,033,870	-	-	15,418,519
	商標権	1,446,800	-	-	1,446,800	1,446,800	-	-	-	-
	ソフトウェア	339,595,146	3,818,100	7,873,200	335,540,046	278,967,595	30,089,013	-	-	56,572,451
	特許権 仮勘定	11,330,143	5,721,777	712,132	16,339,788	-	-	-	-	16,339,788
	その他無形	16,416,000	-	-	16,416,000	-	-	15,960,000	-	456,000
計	410,583,753	14,224,838	10,800,959	414,007,632	309,260,874	33,122,883	15,960,000	-	88,786,758	
投資その他の 資産	投資有価 証券	100,071,464	1,789,892,858	47,617	1,889,916,705	-	-	-	-	1,889,916,705
	長期貸付金	2,034,270	4,020,420	3,479,190	2,575,500	-	-	-	-	2,575,500
	その他投資	2,457,000	-	-	2,457,000	-	-	-	-	2,457,000
	計	104,562,734	1,793,913,278	3,526,807	1,894,949,205	-	-	-	-	1,894,949,205

(注1) 当期増加の主な理由及び金額は、次のとおりです。

資産の種類	理由	当期増加額
建物	(医病) 病棟新営その他工事	6,261,592,457
	(医病) 病棟新営その他機械設備工事	2,693,825,952
	(医病) 病棟新営その他電気設備工事	1,463,822,773
工具器具備品	診療用機器の取得	1,441,239,825
	研究用機器の取得	207,090,290
	教育用機器の取得	162,466,797

(注2) 当期減少の主な理由及び金額は、次のとおりです。

資産の種類	理由	当期減少額
工具器具備品	診療用機器の除却	858,064,459
	研究用機器の除却	291,027,149

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	19,121,361	4,509,463	-	3,826,104	-	19,804,720	
消耗品等貯蔵品	25,996,772	294,035,523	-	296,143,216	-	23,889,079	
医薬品	351,423,411	6,644,939,385	-	6,737,586,784	-	258,776,012	
診療材料	106,130,663	4,448,688,666	-	4,447,388,535	-	107,430,794	
計	502,672,207	11,392,173,037	-	11,484,944,639	-	409,900,605	

3. 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積等	構造	機会費用の金額	摘要
土地	共同溝	弘前市文京町地内 外	26.8 (㎡)	-	12,060	
	架空ケーブル	弘前市桶屋町地内 外	4,782.5 (㎡)	-	20,621	
	送水管埋設	弘前市南郷町地内	24.4 (㎡)	-	830	
	下水道管渠	弘前市本町地内	20.5 (㎡)	-	3,280	
	鋼管柱	弘前市中野1丁目地内	3.0 (本)	-	4,500	
	看板	中津軽郡西目屋村川原平大川添地内	1.0 (基)	-	670	
	小計				41,961	
工具器具備品	計測機器 外	弘前市文京町3 外	79.0 (台)	-	244,637	
	小計				244,637	
合計					286,598	

4. 有価証券の明細

4-1 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債(第334回)	100,320,000	100,000,000	100,039,340	-	
	利付国債(第365回)	89,384,400	90,000,000	89,427,858	-	
	利付国債(第181回)	100,465,000	100,000,000	100,449,507	-	
	東京電力パワーグリッド社債(第50回)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東京電力パワーグリッド社債(第51回)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	東京電力パワーグリッド社債(第54回)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	日本生命第7回劣後ローン流動化劣後社債(第1回)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	(注)
	東北電力劣後社債(第4回)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	(注)
	計	1,890,169,400	1,890,000,000	1,889,916,705	-	
(控除)引当特定資産に含まれている額				-		
貸借対照表計上額				1,889,916,705		

(注) 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得したものであります。

5. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	-	-	-	-	(-)	
その他の長期貸付金					(5,842,410)	
生活支援奨学金	7,827,100	4,007,900	4,417,090	-	7,417,910	
医学生修学支援金	-	1,300,000	-	-	(300,000)	
					1,300,000	
計	7,827,100	5,307,900	4,417,090	-	(6,142,410)	
					8,717,910	

(注) 上段括弧は内数で、1年以内回収予定額であります。

6. 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構借入金	11,961,314,000	5,145,683,000	871,582,000	(877,184,000)	0.53	R35.3.20	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	282,657,425	-	207,946,675	(74,710,750)	1.30	R5.9.27	
				74,710,750			
計	12,243,971,425	5,145,683,000	1,079,528,675	(951,894,750)			
				16,310,125,750			

(注) 上段括弧は内数で、1年以内返済予定額であります。

7. 引当金の明細

7-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	146,581,964	172,484,368	145,342,887	1,239,077	172,484,368	(注)
PCB処理引当金	14,643,436	-	2,963,840	-	11,679,596	
計	161,225,400	172,484,368	148,306,727	1,239,077	184,163,964	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、賞与引当対象者の退職等による戻入相当額であります。

7-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
未収学生納付金収入	101,520,000	44,838,000	146,358,000	106,596	88,060	194,656
未収附属病院収入	4,495,129,050	506,372,013	5,001,501,063	41,723,710	5,082,508	46,806,218
計	4,596,649,050	551,210,013	5,147,859,063	41,830,306	5,170,568	47,000,874

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	842,843,747	37,719,036	30,168,657	850,394,126	
退職一時金に係る債務	842,843,747	37,719,036	30,168,657	850,394,126	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	4,109,334	85,762,757	4,109,334	85,762,757	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	846,953,081	123,481,793	34,277,991	936,156,883	

8. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線障害防止法	11,025,000	-	-	11,025,000	基準第85の特定 有
放射線障害防止法	8,557,500	-	-	8,557,500	基準第85の特定 無
フロン排出抑制法	8,459,181	60,153	-	8,519,334	基準第85の特定 有
廃棄物処理法	9,080,400	-	-	9,080,400	基準第85の特定 無
計	37,122,081	60,153	-	37,182,234	

9. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	2	282,657,425	-	-	1	207,946,675	1	(74,710,750) 74,710,750	-

(注) 上段括弧は内数で、1年以内償還予定額であります。

10. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	目的積立金		前中期目標期間繰越積立金				
	その他	退職手当	年俸制導入促進費	授業料免除実施経費	病院機能強化事業	その他	計
建物	-	-	-	-	77,270,572	-	77,270,572
構築物	-	-	-	-	850,278	-	850,278
工具器具備品	-	-	-	-	217,494,700	-	217,494,700
小計	-	-	-	-	295,615,550	-	295,615,550
研究経費	-	-	-	-	-	-	-
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	1,331,000	-	1,331,000
診療経費	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	8,031,430	-	8,031,430
備品費	-	-	-	-	22,999,020	-	22,999,020
教員人件費	-	135,412,411	8,373,645	2,812,950	-	-	146,599,006
職員人件費	-	11,721,869	-	-	-	-	11,721,869
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	3,773,000	-	3,773,000
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	990,000	-	990,000
小計	-	147,134,280	8,373,645	2,812,950	37,124,450	-	195,445,325
中期目標期間終了時の積立金への振替額	1,131,704,187	-	-	-	-	9,653,004,654	9,653,004,654
合計	1,131,704,187	147,134,280	8,373,645	2,812,950	332,740,000	9,653,004,654	10,144,065,529

11. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		135,552,728	
備品費		55,286,758	
印刷製本費		40,062,882	
水道光熱費		391,588,823	
旅費交通費		56,449,160	
通信運搬費		7,121,740	
賃借料		55,439,704	
車両燃料費		852,936	
保守費		12,685,868	
修繕費		152,109,370	
損害保険料		653,213	
広告宣伝費		8,528,027	
行事費		764,631	
諸会費		5,312,158	
会議費		35,749	
報酬・委託・手数料		271,551,889	
奨学費		607,024,904	
減価償却費		180,902,882	
貸倒損失		3,159,504	
貸倒引当金繰入額		194,656	
雑費		17,990,004	2,003,267,586
研究経費			
消耗品費		281,428,678	
備品費		157,278,013	
印刷製本費		11,633,975	
水道光熱費		232,909,481	
旅費交通費		180,426,120	
通信運搬費		15,071,721	
賃借料		26,927,469	
車両燃料費		1,571,564	
保守費		14,962,701	
修繕費		62,521,185	
損害保険料		526,330	
行事費		116,160	
諸会費		31,492,720	
会議費		125,197	
報酬・委託・手数料		264,464,597	
減価償却費		369,563,901	
雑費		57,741,101	1,708,760,913
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,913,990,022		
診療材料費	4,447,388,535		
医療消耗器具備品費	172,488,624	11,533,867,181	
委託費			
検査委託費	208,341,001		
給食委託費	324,262,155		
寝具委託費	30,247,334		
医事委託費	301,925,459		
清掃委託費	82,814,332		
保守委託費	54,775,798		
その他委託費	624,842,270	1,627,208,349	
設備関係費			
減価償却費	2,226,498,008		
機器賃借料	219,683,758		
修繕費	492,766,992		
機器保守費	668,792,748		
車両関係費	24,779	3,607,766,285	
研修費		3,075,790	
経費			
消耗品費	224,371,520		
備品費	146,344,424		
印刷製本費	23,391,274		
水道光熱費	645,758,529		
旅費交通費	19,586,378		
通信運搬費	10,305,171		

賃借料		792		
保守費		42,369,570		
損害保険料		2,640,000		
広告宣伝費		385,000		
諸会費		9,736,973		
会議費		63,177		
報酬・委託・手数料		180,034,204		
奨学費		11,650,000		
職員被服費		10,533,868		
貸倒引当金繰入額		5,082,508		
雑費		1,991,784	1,334,245,172	18,106,162,777
教育研究支援経費				
消耗品費			34,423,328	
備品費			8,876,863	
印刷製本費			2,216,287	
水道光熱費			10,467,219	
旅費交通費			257,320	
通信運搬費			4,398,018	
賃借料			718,690	
保守費			58,643,236	
修繕費			10,940,421	
広告宣伝費			683,740	
諸会費			1,112,062	
報酬・委託・手数料			14,924,239	
減価償却費			188,266,615	
雑費			189,946,073	525,874,111
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	3,754,000			
法定福利費	584,892	4,338,892		
非常勤教員給与				
給料	23,428,890			
賞与	8,089,306			
法定福利費	4,779,826	36,298,022	40,636,914	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	19,929,956			
賞与	2,663,857			
法定福利費	3,418,186	26,011,999		
非常勤職員給与				
給料	71,882,845			
賞与	5,381,276			
法定福利費	10,360,618	87,624,739	113,636,738	
消耗品費			91,363,757	
備品費			20,961,922	
印刷製本費			2,110,810	
水道光熱費			70,548,178	
旅費交通費			29,859,639	
通信運搬費			4,963,233	
賃借料			8,819,622	
車両燃料費			99,710	
保守費			3,508,142	
修繕費			291,800	
損害保険料			48,080	
広告宣伝費			979,000	
諸会費			1,306,794	
報酬・委託・手数料			117,590,375	
減価償却費			54,681,236	
雑費			9,347,442	570,753,392
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	40,433,480			
賞与	11,028,332			
法定福利費	8,443,064	59,904,876		

非常勤教員給与				
給料	23,907,716			
賞与	7,086,731			
法定福利費	4,778,950	35,773,397	95,678,273	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	55,235,940			
賞与	16,364,281			
法定福利費	10,556,053	82,156,274	82,156,274	
消耗品費			96,175,720	
備品費			22,307,142	
印刷製本費			1,689,854	
水道光熱費			14,822,869	
旅費交通費			29,467,205	
通信運搬費			3,034,360	
賃借料			7,373,392	
車両燃料費			47,181	
保守費			12,434,318	
修繕費			4,517,496	
損害保険料			370,310	
諸会費			1,223,258	
会議費			8,136	
報酬・委託・手数料			192,236,163	
減価償却費			77,172,348	
雑費			18,806,442	659,520,741
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	10,547,200			
賞与	4,207,683			
法定福利費	2,238,341	16,993,224		
非常勤教員給与				
給料	10,007,326			
賞与	468,620			
法定福利費	365,428	10,841,374	27,834,598	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	8,659,524			
賞与	939,824			
法定福利費	1,235,945	10,835,293		
非常勤職員給与				
給料	35,020,090			
賞与	4,016,855			
法定福利費	5,467,968	44,504,913	55,340,206	
消耗品費			66,406,118	
備品費			7,601,022	
印刷製本費			2,397,286	
水道光熱費			25,989,902	
旅費交通費			19,499,236	
通信運搬費			1,054,904	
賃借料			2,201,871	
車両燃料費			92,652	
保守費			1,847,870	
修繕費			1,038,571	
損害保険料			7,810	
広告宣伝費			773,673	
諸会費			2,032,207	
会議費			3,075	
報酬・委託・手数料			30,577,946	
減価償却費			15,417,333	
雑費			4,362,413	264,478,693
役員人件費				
常勤役員人件費				
報酬		66,563,040		
賞与		25,924,807		
退職給付費用		4,432,000		
法定福利費		11,887,736	108,807,583	

非常勤役員人件費			
報酬	2,640,000	2,640,000	111,447,583
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,645,699,419		
賞与	1,475,373,408		
賞与引当金繰入額	27,435,586		
退職給付費用	348,851,495		
法定福利費	1,102,170,743	8,599,530,651	
非常勤教員給与			
給料	708,603,752		
賞与	65,867,051		
法定福利費	93,221,675	867,692,478	9,467,223,129
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,119,776,492		
賞与	1,351,965,563		
賞与引当金繰入額	145,048,782		
退職給付費用	267,286,089		
退職給付引当金繰入額	119,372,459		
法定福利費	1,031,675,244	8,035,124,629	
非常勤職員給与			
給料	958,689,785		
賞与	89,278,534		
退職給付費用	139,362		
法定福利費	152,449,338	1,200,557,019	9,235,681,648
一般管理費			
消耗品費		124,130,466	
備品費		9,567,353	
印刷製本費		18,461,337	
水道光熱費		72,712,004	
旅費交通費		23,556,719	
通信運搬費		17,234,029	
賃借料		33,441,466	
車両燃料費		2,217,860	
福利厚生費		1,216,400	
保守費		69,313,093	
修繕費		35,606,524	
損害保険料		36,621,042	
広告宣伝費		21,492,224	
行事費		1,818,756	
諸会費		9,751,461	
会議費		24,312	
報酬・委託・手数料		374,001,897	
租税公課		26,309,433	
減価償却費		97,733,950	
雑費		16,971,218	992,181,544

(注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっております。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	計	
令和4年度	-	10,191,862,000	9,985,878,497	-	9,985,878,497	205,983,503
計	-	10,191,862,000	9,985,878,497	-	9,985,878,497	205,983,503

12-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度 交付分	計
期間進行基準	9,239,103,000	9,239,103,000
業務達成基準	50,836,325	50,836,325
費用進行基準	695,939,172	695,939,172
計	9,985,878,497	9,985,878,497

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

13-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(学園町(附小))校舎改修		170,990,000	147,431,222	23,558,778	-	-	
(金木町)生物共生教育研究センター改修	-	176,400,000	148,836,412	27,563,588	-	-	
(文京町他)ライフライン再生(給排水設備等)	-	265,740,000	223,802,312	41,937,688	-	-	
(文京町)長寿命化促進事業	-	33,000,000	30,996,156	2,003,844	-	-	
(医病)ライフライン再生(ナースコール設備)	-	21,505,000	18,694,977	2,810,023	-	-	
(医病)病棟	801,693,000	462,457,000	1,247,482,262	16,667,738	-	-	
(医病)基幹・環境整備(医療ガス設備等)	22,110,000	23,760,000	44,133,106	1,736,894	-	-	
営繕事業	-	30,000,000	17,051,166	12,948,834	-	-	
計	823,803,000	1,183,852,000	1,878,427,613	129,227,387	-	-	

13-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	内閣府	直接	-	150,000,000	7,738,150	-	-	49,261,850	93,000,000	-	返還
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接	-	728,000	-	-	-	716,000	12,000	-	返還
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接	-	383,142,000	-	-	-	382,189,500	952,500	-	返還
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接	-	10,976,080	4,112,460	-	-	6,863,620	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接	-	956,200	-	-	-	956,200	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接	-	3,991,000	-	-	-	3,991,000	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接	-	150,000	-	-	-	150,000	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接	-	40,309,760	7,728,600	-	-	10,948,720	21,632,440	-	(注2)
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接	-	9,945,000	3,702,600	-	-	6,242,400	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接	-	341,579,657	256,132,300	-	-	85,447,357	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接	-	43,186,000	-	-	-	21,991,000	21,195,000	-	返還
原子力災害対策事業費補助金	環境省	直接	-	61,772,028	2,160,840	-	-	59,611,188	-	-	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接	-	28,262,291	17,132,335	-	-	11,129,956	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	東北経済産業局	直接	-	13,454,535	-	-	-	4,236,096	9,218,439	-	(注2)
		間接	-	1,270,828	-	-	-	1,270,828	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接	5,483,333	46,400,000	-	-	-	35,113,780	228,383	16,541,170	返還
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立国際医療研究センター	直接	-	86,000	-	-	-	86,000	-	-	
物価高に対する経済対策支援金	日本学生支援機構	直接	-	1,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000	
青森県新型コロナウイルス接種促進事業費補助金(個別接種分)	青森県	直接	-	3,962,760	-	-	-	3,962,760	-	-	
強化拠点校(クラブ)活動支援事業費補助金	青森県	直接	-	75,000	-	-	-	75,000	-	-	
青森県看護職員等処遇改善事業費補助金	青森県	直接	-	17,708,895	-	-	-	17,708,895	-	-	
青森県新型コロナウイルス感染症入院患者病床確保事業費補助金	青森県	直接	-	1,366,820,000	23,231,038	-	-	1,213,364,962	130,224,000	-	返還
青森県地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助金	青森県	直接	-	42,826,000	-	-	-	42,826,000	-	-	
青森県産科医療確保支援事業費補助金	青森県	直接	-	198,000	-	-	-	198,000	-	-	
青森県新人看護職員研修事業費補助金	青森県	直接	-	886,000	-	-	-	886,000	-	-	
医療・福祉施設等物価高騰対策支援事業	青森県	直接	-	6,640,000	-	-	-	6,640,000	-	-	
臨床研修費等補助金	青森県	直接	-	3,112,000	-	-	-	647,000	2,465,000	-	(注2)
青森県地域周産期母子医療センター運営事業費補助金	青森県	直接	-	21,206,000	-	-	-	21,206,000	-	-	
青森県新型コロナウイルス感染症対策設備等整備事業費補助金	青森県	直接	-	78,700,000	71,000,000	-	-	7,700,000	-	-	
青森県肝疾患診療地域連携体制強化事業費補助金	青森県	直接	-	11,011,000	-	-	-	11,011,000	-	-	
弘前市医療従事者宿泊支援事業費補助金	弘前市	直接	-	48,000	-	-	-	48,000	-	-	
弘前市弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	弘前市	直接	-	81,689,000	-	-	-	81,689,000	-	-	
弘前市二次救急医療体制確保支援事業費補助金	弘前市	直接	-	8,348,490	-	-	-	8,348,490	-	-	
黒石市弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	黒石市	直接	-	8,030,000	-	-	-	8,030,000	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
平川市弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	平川市	直接	-	11,441,000	-	-	-	11,441,000	-	-	
西目屋村弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	西目屋村	直接	-	612,000	-	-	-	612,000	-	-	
藤崎町と国立大学法人弘前大学との地域連携推進事業	藤崎町	直接	-	500,000	-	-	-	117,560	382,440	-	返還
藤崎町弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	藤崎町	直接	-	4,719,000	-	-	-	4,719,000	-	-	
大鰐町弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	大鰐町	直接	-	3,809,000	-	-	-	3,809,000	-	-	
田舎館村弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金	田舎館村	直接	-	3,155,000	-	-	-	3,155,000	-	-	
大館市弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	大館市	直接	-	3,369,000	-	-	-	3,369,000	-	-	
板柳町弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	板柳町	直接	-	4,477,000	-	-	-	4,477,000	-	-	
鯉ヶ沢町と国立大学法人弘前大学との地域連携推進事業	鯉ヶ沢町	直接	-	500,000	-	-	-	-	500,000	-	返還
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接	-	14,000,000	-	-	-	14,000,000	-	-	
大学コンソーシアム学都ひろさき各大学公開講座等助成事業	大学コンソーシアム学都ひろさき	直接	-	50,000	-	-	-	50,000	-	-	
秋田県ジオパーク研究助成事業	秋田県ジオパーク連絡協議会	直接	-	200,000	-	-	-	200,000	-	-	
むつ下北未来創生キャンパス祭宿泊費助成金	むつ下北未来創生キャンパス祭実行委員会	直接	-	147,000	-	-	-	147,000	-	-	
合計	直接		5,483,333	2,834,178,696	392,938,323	-	-	2,149,372,334	279,810,202	17,541,170	
	間接		-	1,270,828	-	-	-	1,270,828	-	-	
	計		5,483,333	2,835,449,524	392,938,323	-	-	2,150,643,162	279,810,202	17,541,170	

(注1) 損益計算書の補助金等収益との差額 365,203,256円 は、長期繰延補助金等の収益化額であります。

(注2) 他機関への配分 33,315,879円

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(92,487,847)	(7)	(11,887,736)	(4,432,000)	(1)
		92,487,847	7	11,887,736	4,432,000	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,640,000	2	-	-	-
	計	(92,487,847)	(7)	(11,887,736)	(4,432,000)	(1)
		95,127,847	9	11,887,736	4,432,000	1
教員	常勤	(6,363,200,090)	(786)	(984,187,226)	(323,601,261)	(48)
		7,148,508,413	899	1,102,170,743	348,851,495	56
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		774,470,803	457	93,221,675	-	-
	計	(6,363,200,090)	(786)	(984,187,226)	(323,601,261)	(48)
		7,922,979,216	1,356	1,195,392,418	348,851,495	56
職員	常勤	(4,369,681,867)	(751)	(699,291,972)	(267,286,089)	(33)
		6,616,790,837	1,186	1,031,675,244	386,658,548	68
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,047,968,319	647	152,449,338	139,362	2
	計	(4,369,681,867)	(751)	(699,291,972)	(267,286,089)	(33)
		7,664,759,156	1,833	1,184,124,582	386,797,910	70
合計	常勤	(10,825,369,804)	(1,544)	(1,695,366,934)	(595,319,350)	(82)
		13,857,787,097	2,092	2,145,733,723	739,942,043	125
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,825,079,122	1,106	245,671,013	139,362	2
	計	(10,825,369,804)	(1,544)	(1,695,366,934)	(595,319,350)	(82)
		15,682,866,219	3,198	2,391,404,736	740,081,405	127

(注1) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっております。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(注2) 役員に対する報酬等は「国立大学法人弘前大学役員給与規程」、退職手当は「国立大学法人弘前大学役員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注3) 教職員に対する給与は「国立大学法人弘前大学職員給与規程」、退職手当は「国立大学法人弘前大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注4) 報酬又は給料等の支給人員は、年間平均支給人員数であります。

(注5) 上段括弧は内数で、承継職員等に係る金額及び支給人員であります。

15. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	附属病院	被ばく医療 総合研究所	附属学校	人文社会科 学部	教育学部	医学研究科	保健学研究科	理工学研究科	農学生命科 学部
業務費用									
業務費	27,591,440,247	391,458,084	1,055,428,362	1,061,478,156	1,173,164,427	3,139,857,974	1,275,828,048	2,001,909,919	1,499,871,859
教育経費	21,604,631	-	192,409,329	192,365,377	131,775,644	218,400,843	186,629,768	370,433,709	250,271,824
研究経費	60,666,330	197,186,921	-	40,267,127	54,069,652	695,682,553	100,018,295	218,269,511	209,775,474
診療経費	18,106,162,777	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究費	88,941,056	7,978,602	-	8,159,515	3,138,418	178,936,826	21,671,460	89,268,982	41,819,179
共同研究費	8,239,847	2,694,000	-	2,323,670	9,743,786	486,772,966	9,591,489	89,123,539	21,020,359
受託事業費等	46,311,822	21,072,592	1,627,036	2,259,189	21,124,874	79,341,011	1,548,338	4,223,701	56,018,062
人件費	9,259,513,784	162,525,969	861,391,997	816,103,278	953,312,053	1,480,723,775	956,368,698	1,230,590,477	920,966,961
一般管理費	271,908,784	-	-	20,976,911	21,056,628	68,576,555	33,974,428	36,938,792	34,260,709
財務費用	61,956,308	318,652	325,582	-	-	130,058	-	47,197	-
雑損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	27,925,305,339	391,776,736	1,055,753,944	1,082,455,067	1,194,221,055	3,208,564,587	1,309,802,476	2,038,895,908	1,534,132,568
業務収益									
運営費交付金収益	2,076,052,902	206,078,188	1,004,161,523	37,632,161	586,747,795	1,029,159,482	543,853,525	445,621,233	544,767,218
学生納付金収益	-	-	5,133,500	752,800,100	456,129,000	629,070,600	591,514,880	1,109,008,750	625,271,950
附属病院収益	24,235,480,716	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	88,447,386	7,978,602	-	8,159,515	3,138,418	179,253,629	21,671,461	83,401,411	41,611,107
共同研究収益	8,239,847	2,694,000	-	2,323,670	9,743,786	481,923,786	9,591,490	89,123,544	20,327,359
受託事業等収益	45,656,415	21,072,592	1,627,036	2,259,189	21,124,874	78,615,986	1,548,338	4,223,703	55,058,002
施設費収益	21,214,655	-	36,129,785	1,985,516	3,368,285	13,947,156	567,290	15,366,023	32,616,616
補助金等収益	1,763,583,498	123,146,435	6,171,577	101,984,399	43,938,626	184,932,232	72,033,755	123,129,053	61,622,225
寄附金収益	216,739,065	9,670,038	401,886	9,922,800	10,043,222	422,450,485	25,470,867	99,339,909	31,739,597
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑益	69,212,595	2,633,958	-	1,802,928	2,568,445	63,977,894	1,708,000	744,389	36,707,067
小計	28,524,627,079	373,273,813	1,053,625,307	918,870,278	1,136,802,451	3,083,331,250	1,267,959,606	1,969,958,015	1,449,721,141
業務損益	599,321,740	△ 18,502,923	△ 2,128,637	△ 163,584,789	△ 57,418,604	△ 125,233,337	△ 41,842,870	△ 68,937,893	△ 84,411,427
土地	3,131,635,000	-	2,286,810,848	1,308,622,600	1,710,233,952	2,474,679,880	874,548,920	1,954,690,000	2,938,525,800
建物	18,965,261,894	19,124,844	1,459,384,040	917,515,885	1,539,898,884	4,380,322,329	1,694,019,078	2,017,011,282	1,801,289,562
構築物	1,033,233,432	-	177,780,701	66,960,625	90,679,886	158,455,825	71,516,171	99,211,370	160,363,536
その他	10,399,862,362	186,473,822	32,401,064	33,105,212	45,496,953	467,917,584	119,739,458	351,586,994	165,039,361
附属資産	33,529,992,688	205,598,666	3,956,376,653	2,326,204,322	3,386,309,675	7,481,375,618	2,759,823,627	4,422,499,646	5,065,218,259

(注1) 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用の発生額は、次のとおりです。

区分	附属病院	被ばく医療 総合研究所	附属学校	人文社会科 学部	教育学部	医学研究科	保健学研究科	理工学研究科	農学生命科 学部
目的積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金	55,364,452	-	-	86,405,477	-	53,675,396	-	-	-

(注2) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額、並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、次のとおりです。

区分	附属病院	被ばく医療 総合研究所	附属学校	人文社会科 学部	教育学部	医学研究科	保健学研究科	理工学研究科	農学生命科 学部
減価償却費	2,244,304,395	58,190,766	14,831,806	21,579,434	21,607,737	296,319,056	31,935,872	131,522,213	76,430,337
減価償却相当額	30,381,724	1,797,292	94,971,581	49,901,534	101,957,516	304,863,265	116,158,435	125,200,275	94,605,718
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	60,153	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	8	-	13	16	-	8	2
賞与引当増加相当額	20,579,009	2,325,929	1,315,520	2,767,465	7,127,488	8,761,303	6,976,148	6,780,439	6,711,768
退職給付引当増加相当額	△ 122,872,524	19,664,512	11,582,302	△ 43,217,907	55,223,539	△ 59,656,562	△ 750,615	41,932,127	61,678,549

区分	地域社会 研究科	地域共創科学 研究科	地域戦略 研究所	事務局等	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費	78,007,232	22,951,380	309,915,143	3,051,859,742	42,653,170,573	-	42,653,170,573
教育経費	8,674,021	20,342,901	-	410,359,539	2,003,267,586	-	2,003,267,586
研究経費	9,220,738	2,266,885	73,764,634	47,572,793	1,708,760,913	-	1,708,760,913
診療経費	-	-	-	-	18,106,162,777	-	18,106,162,777
教育研究支援経費	-	-	-	525,874,111	525,874,111	-	525,874,111
受託研究費	3,103,848	233,361	37,741,498	89,760,647	570,753,392	-	570,753,392
共同研究費	1,665,116	-	4,103,740	24,242,229	659,520,741	-	659,520,741
受託事業費等	769,231	-	3,105,400	27,077,437	264,478,693	-	264,478,693
人件費	54,574,278	108,233	191,199,871	1,926,972,986	18,814,352,360	-	18,814,352,360
一般管理費	2,082,213	950,033	-	501,456,491	992,181,544	-	992,181,544
財務費用	-	-	-	11,000,874	73,778,671	-	73,778,671
雑損	-	-	-	-	-	-	-
小計	80,089,445	23,901,413	309,915,143	3,564,317,107	43,719,130,788	-	43,719,130,788
業務収益							
運営費交付金収益	57,881,283	△ 12,918,212	244,719,458	3,222,121,941	9,985,878,497	-	9,985,878,497
学生納付金収益	13,497,180	37,906,900	-	-	4,220,332,860	-	4,220,332,860
附属病院収益	-	-	-	-	24,235,480,716	-	24,235,480,716
受託研究収益	3,103,848	233,361	37,741,503	89,239,571	563,979,812	-	563,979,812
共同研究収益	1,665,116	-	4,103,740	24,242,229	653,978,567	-	653,978,567
受託事業等収益	769,231	-	3,105,400	27,077,437	262,138,203	-	262,138,203
施設費収益	-	-	-	4,032,061	129,227,387	-	129,227,387
補助金等収益	4,099,095	-	5,112,902	26,092,621	2,515,846,418	-	2,515,846,418
寄附金収益	5,264	-	35,407,100	102,254,635	963,444,868	-	963,444,868
財務収益	-	-	-	135,720	135,720	-	135,720
雑益	-	-	3,233,931	374,845,076	557,434,283	-	557,434,283
小計	81,021,017	25,222,049	333,424,034	3,870,041,291	44,087,877,331	-	44,087,877,331
業務損益	931,572	1,320,636	23,508,891	305,724,184	368,746,543	-	368,746,543
土地	-	-	-	2,989,489,452	19,669,236,452	-	19,669,236,452
建物	39,421,352	3,608,355	36,191,207	3,153,009,895	36,026,058,607	-	36,026,058,607
構築物	249,232	-	850,612	122,268,794	1,981,570,184	-	1,981,570,184
その他	1,369,562	5,649,816	43,037,619	7,266,930,056	19,118,609,863	14,628,233,415	33,746,843,278
附属資産	41,040,146	9,258,171	80,079,438	13,531,698,197	76,795,475,106	14,628,233,415	91,423,708,521

(注1) 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用の発生額は、次のとおりです。

区分	地域社会 研究科	地域共創科学 研究科	地域戦略 研究所	事務局等	小計
目的積立金	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	195,445,325

(注2) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額、並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、次のとおりです。

区分	地域社会 研究科	地域共創科学 研究科	地域戦略 研究所	事務局等	小計
減価償却費	131,137	166,206	19,982,709	293,234,605	3,210,236,273
減価償却相当額	1,910,562	89,468	2,676,422	170,336,358	1,094,850,150
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	60,153
除売却差額相当額	-	-	5	△ 1,148,109	△ 1,148,057
賞与引当増加相当額	519,464	-	△ 1,617,039	7,900,507	70,148,001
退職給付引当増加相当額	6,277,755	-	△ 14,984,238	156,996,814	111,873,752

(注3) 各セグメントはその業務に応じて、「附属病院」、「共同利用・共同研究拠点」、「附属学校」、「学部・研究科」、「附置研究所」、それ以外を「事務局等」に区分しております。

(注4) 各セグメントにおいて獲得した学生納付金収益、附属病院収益及びその他の雑益による収益額が、当該セグメントに配分した大学運営資金を上回るセグメントにおいては、運営費交付金収益がマイナスとなっております。

(注5) 附属資産のうち「現金及び預金」14,628,233,415円は、「法人共通」へ計上しております。

(注6) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益

附属病院に関し国が予算措置した運営費交付金を収益化した場合の相当額と718,797,902円の差額があります。これは、学内における附属病院への予算措置額221,736,506円及び医学研究科臨床系教員等の人件費を勤務状況により配賦したことによる振替額497,061,396円によるものであります。

16. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

16-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
3,018,798,758	932,090,690	17,806,213	789,877,055	-	47,617	16,996,062	3,161,774,927	

(注) 当期振替額「その他」は、寄附金の移管に係る振替額 15,913,504円 及び返還に係る振替額 1,082,558円 であります。

16-2 寄附金の受入額の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要	
医学研究科	747,851,282	487	現物寄附	21,568,481円 71件
理工学研究科	111,912,528	366	現物寄附	65,342,654円 334件
その他	245,894,693	1,968	現物寄附	86,656,678円 954件
計	1,105,658,503	2,821		

17. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接	-	-	-	-
	間接	-	-	-	-
地方公共団体	直接	515,133	32,198,361	32,560,042	153,452
	間接	-	6,951,298	6,951,298	-
独立行政法人	直接	11,659,978	239,229,700	241,081,759	9,807,919
	間接	-	70,942,377	70,942,377	-
国立大学法人	直接	14,315,121	40,681,524	42,113,133	12,883,512
	間接	-	8,137,657	8,137,657	-
株式会社等	直接	310,073,975	170,530,380	130,658,763	349,945,592
	間接	-	5,773,274	5,773,274	-
その他	直接	2,323,745	18,544,134	20,527,225	340,654
	間接	-	5,234,284	5,234,284	-
合計	直接	338,887,952	501,184,099	466,940,922	373,131,129
	間接	-	97,038,890	97,038,890	-

18. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接	-	-	-	-
	間接	-	-	-	-
地方公共団体	直接	-	11,174,547	11,174,547	-
	間接	-	1,179,182	1,179,182	-
独立行政法人	直接	90,910	4,667,958	4,667,958	90,910
	間接	-	44,545	44,545	-
国立大学法人	直接	-	9,860,182	9,860,182	-
	間接	-	226,818	226,818	-
株式会社等	直接	468,733,931	503,966,528	522,564,104	450,136,355
	間接	47,056,912	85,584,100	70,148,153	62,492,859
その他	直接	86,642,508	35,291,969	31,465,702	90,468,775
	間接	3,500,000	6,147,376	2,647,376	7,000,000
合計	直接	555,467,349	564,961,184	579,732,493	540,696,040
	間接	50,556,912	93,182,021	74,246,074	69,492,859

(注) 間接経費には、次のとおり産学連携推進経費が含まれております。

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	間接	46,921,776	73,509,829	57,938,746	62,492,859
その他	間接	3,500,000	5,000,000	1,500,000	7,000,000
計	間接	50,421,776	78,509,829	59,438,746	69,492,859

19. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
国	直接	-	20,685,823	20,685,823	-
	間接	-	-	-	-
地方公共団体	直接	450,734	86,369,473	86,585,671	234,536
	間接	-	13,679,844	13,679,844	-
独立行政法人	直接	10,472	7,870,297	7,857,103	23,666
	間接	-	2,003,631	2,003,631	-
国立大学法人	直接	944,168	62,547,713	62,523,528	968,353
	間接	-	384,635	384,635	-
株式会社等	直接	9,068,247	31,078,299	27,808,767	12,337,779
	間接	-	2,885,865	2,885,865	-
その他	直接	5,487,253	33,342,244	30,747,409	8,082,088
	間接	-	6,975,927	6,975,927	-
合計	直接	15,960,874	241,893,849	236,208,301	21,646,422
	間接	-	25,929,902	25,929,902	-

20. 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究	(9,000,000)	(5)	
	2,700,000	4	
基盤研究	(426,717,772)	(442)	
	131,116,623	427	
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(39,727,230)	(30)	
	12,522,000	30	
若手研究	(91,162,514)	(100)	
	28,460,280	98	
研究活動スタート支援	(8,158,153)	(9)	
	2,370,000	8	
学術変革領域研究	(13,732,977)	(9)	
	4,284,900	9	
特別研究員奨励費	(5,411,194)	(8)	
	502,883	2	
国際共同研究加速基金	(1,840,000)	(6)	
	552,000	6	
奨励研究	(470,000)	(1)	
	-	-	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(1,300,000)	(2)	
	-	-	
厚生労働科学研究費補助金	(16,911,688)	(13)	
	6,695,000	4	
計	(614,431,528)	(625)	
	189,203,686	588	

(注)「当期受入」及び「件数」は間接経費相当分の金額及び件数であり、上段括弧に外数で直接経費相当分を記載しております。

21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

21-1 現金及び預金

(単位:円)

区分	期末残高
現金	3,192,387
普通預金	8,252,509,511
当座預金	5,821,640,400
郵便貯金	550,891,117
計	14,628,233,415

21-2 未払金

(単位:円)

区分	期末残高
固定資産の取得による支出	5,086,194,885
人件費支出	923,712,669
リース債務	507,920,775
その他	2,788,354,287
計	9,306,182,616